

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

消費税率 10%に「慎重判断」を首相明言

安倍首相はテレビ番組で、2015年10月に予定されている消費税率10%への引き上げに際しては「景気腰折れとなつては財政再建もできないため、慎重に判断する」ことを明言するとともに、「税率引き上げが目的ではなく、デフレ脱却が先ず目的である」と強調した。10%の引き上げ決断の時期として来年12月までとしている財務相の発言に対し、首相は「決断の時期も含め適切に判断する」と述べた。

所得格差が過去最大を更新

厚生労働省の調査によると、2011年の世帯ごとの所得格差を表す「ジニ係数」が0.5536となり、過去最大を更新していることが分かった。ジニ係数は所得や資産の不平等や格差を示す指数で、0~1の数値で示され、1に近いほど格差が大きくなる。1984年以降、ジニ係数は増え続け、所得格差が過去最大を更新したことについて、同省では「所得が少ない高齢者や単身者の世帯が増加した」とみている。

初めて全自治体が黒字化に

総務省がまとめた2012年度の地方自治体の決算で全自治体の実質収支が黒字となり、集計開始の1951年以降で初めて全ての自治体が黒字となった。黒字化の背景には、地方公務員の給与や職員数の削減が進んだことに加えて、地方税収の回復が挙げられている。財政破綻懸念がある「早期健全化団体」の2市町も税収回復で赤字から脱している。歳出削減が進む一方で、行政サービスの低下で自治体の活性化が薄らぐ懸念も出ている。

NISA口座申請、受付初日で350万件

国税庁の発表によると、2014年1月からスタートする少額投資非課税制度(NISA)の口座開設の申請件数が受付初日(10/1)だけで357万5738件あったことが分かった。制度では投資家が品揃期間を通じて税務署に非課税適用確認書の交付申請を行うもので、講座は1人につき1つの金融機関でしか開設することができないことになっており、国税庁では重複申請がないかを調べている。

来年度の国の税収は4兆円増に

財務省が明らかにしたところによると、来年4月に消費税率を8%に引き上げるにより、2014年度の国の一般会計税収は4兆円強増える見通しであることが分かった。消費税率を3%引き上げることで、平年度は約8兆1千億円の増収となるが、増税初年度となる来年度は企業や事業者などの納税時期がずれることもあって少なくなる。

「成人力」、日本が世界一に

国際成人力調査(PIAAC)が経済開発機構(OECD)の24カ国・地域の16~65歳を対象にした日常生活や職場で必要とされる技能(成人力)を測定したところ、調査対象の3分野のうち、「読解力」「数的思考力」で1位となり、「ITを活用した問題解決力」で10位となったものの、総合で1位となった。文部科学省では「義務教育などの成果に加え、企業の人材育成や個人の生涯学習の積み重ねが寄与した」と分析している。

建設作業員の高齢化で人手不足の恐れ

総務省のまとめによると、とびや型枠工といった建設技能者などを示す「建設作業員」数は2012年時点で約340万人となり、1990年代より2割以上少なくなっているのに加え、高齢化の進展で60歳以上が全体の2割近くを占め、10年後には50万人規模での人手不足が発生する危惧にあることが分かった。建設業界での危機感は強く、若年層に建設業の魅力をアピールする動きが顕著になっている。

ビール類出荷量、過去最低を更新

ビール大手5社の発表によると、1~9月の発泡酒と「第三のビール」を含むビール類の出荷量は3億1823万ケース(1ケース=大瓶20本換算)となり、統計開始の1992年以来で過去最低となったことが分かった。1~9月のマイナスは9年連続で、ビール離れに歯止めがかからない上に、今年は最大需要期の夏場に東北や西日本で台風や豪雨に見舞われたことが影響した。